

NEWSWAVE

発行
株式会社 常陽経営コンサルタンツ

新しい時代を切り拓く実践経営情報紙

個人の政党・政治団体への寄附金 所得控除と税額控除で有利不利が

7月11日、参議院選挙が終了した。政党や政治団体に寄附した方もいると思われるが、忘れてはならないのは寄附金に対する所得税の優遇措置である。

個人が政党・政治資金団体に寄附をした場合、所得控除（寄附金控除）と税額控除（政党等寄附金特別控除）の2種類の控除方法があり、いずれか有利な方を選択できることになっている。その有利不利の分岐点はどこなのかを解説する。

基本的には、課税所得が900万円以上なら所得控除（寄附金控除）、900万円未満なら税額控除（政党等寄附金特別控除）が有利になる。所得控除によって減少する所得税額は「（政治献金した額-2,000円）×限界税率」で、税額控除

によって減少する所得税額は「（政党等に対する寄附金の額-2,000円）×30%」となる。したがって、献金をする人に適用される限界税率が30%より大きければ（例えば33%、40%）所得控除が有利になる。

逆に、30%より小さければ（例えば10%、23%）税額控除が有利。これは、所得税に超過累進税率が行われているため、課税所得金額が695万円以上899万9,000円以下なら33%の税率が適用され、課税所得金額が900万円を境に有利不利が分かれることになる。

ただし、所得控除（寄附金控除）をした結果、課税所得金額が900万円を割り込む場合には、限界税率そのものが下がるため、実際には900万円より少し上が分岐点になる。

田舎暮らしは受入体制がポイント 人気ベスト3は福島、長野、千葉

定年後は地方に移住し晴耕雨読の生活をした—そんな相談に乗るのがNPO法人・ふるさと回帰支援センターの「ふるさと暮らし情報センター」（東京都中央区）だ。09年には新たなライフスタイルを模索する中高年夫婦を中心に788人が訪れ、最近はや若い世代も増えた。目的は週末暮らし、農作業、第2の古里探しなど様々。

移住したい都道府県別ランキングのベスト3は福島県、長野県、千葉県。以下、茨城県、山梨県と続く。ベスト5は首都圏から近距離で土地・物件の安さもあるが、受入体制がしっかりしている自治体ほど人気が高いという。福島県は行政やNPOが充実した支援体制をとっていて、これに企業・団体が加わり推進協議会を設置している。さらに同センターに県から専任相談員を常駐さ

せ、PRに余念がない。09年までの3年間の実績は224世帯（定住）に達した。

一方で、希望者も完全移住（または二地域居住、お試し移住）への下準備となる打ち合わせを綿密に重ねることが肝心。目的を明確にする、予算（資金の用途）、健康状態、現地でのコミュニケーション能力など、新たな地域で生活するには、リスクを跳ね返す気力、体力が不可欠。潤沢な資金だけでは、家は買っても借りても孤立化してしまう失敗例が多いという。

福島県など各県は「お試し住宅」を用意している。後悔のないように短期の仮住まいで「環境順化」をした方が近道であろう。